



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月2日
東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所
 コード番号 9008 URL <https://www.keio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紅村 康
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 上野 崇宏 (TEL) 042-337-3135
 経理担当課長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	299,872	△4.9	740	—	5,366	—	5,585	—
2021年3月期	315,439	△27.3	△20,866	—	△17,980	—	△27,519	—
(注) 包括利益	2022年3月期 4,349百万円(—%)		2021年3月期 △23,180百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	45.75	—	1.6	0.6	0.2
2021年3月期	△225.38	—	△7.7	△2.0	△6.6
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 257百万円	2021年3月期 88百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	906,212	342,286	37.8	2,803.64
2021年3月期	912,624	344,395	37.7	2,820.20
(参考) 自己資本	2022年3月期 342,321百万円	2021年3月期 344,346百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	28,222	△14,318	△23,264	67,394
2021年3月期	6,897	△30,822	58,767	76,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	4,885	—	1.4
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	4,886	87.4	1.4
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		76.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	346,000	15.4	14,900	—	13,500	151.5	6,400	14.6	52.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	128,550,830株	2021年3月期	128,550,830株
② 期末自己株式数	2022年3月期	6,451,615株	2021年3月期	6,451,097株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	122,099,924株	2021年3月期	122,100,841株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
 2022年3月期：56,300株 2021年3月期：57,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	105,713	4.1	11,741	136.1	12,034	104.3	△4,393	—
2021年3月期	101,529	△21.2	4,973	△79.3	5,890	△77.1	△2,141	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△35.99		—					
2021年3月期	△17.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期	775,596		220,930		28.5		1,809.43	
2021年3月期	766,625		231,388		30.2		1,895.08	

(参考) 自己資本 2022年3月期 220,930百万円 2021年3月期 231,388百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通 期	113,900	7.7	13,900	18.4	13,700	13.8	2,500	—	20.48	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】9ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の業績全般

・営業概況

当期のわが国経済は、期前半において、新型コロナウイルス感染症の流行拡大による緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により、厳しい状況となりました。秋以降は国内の新規感染者数が低位に推移し、個人消費を中心に回復の動きが見られたものの、新たな変異株の急速な感染拡大や、ウクライナ情勢の悪化による原油価格の高騰、株価と為替の急変動などにより、経済の冷え込みが懸念されるなど、先行きが見通せない厳しい状況が依然として続きました。当社グループの事業環境においても、移動需要や宿泊需要が前期と比べて回復しましたが、変異株による流行期間の長期化とお客様の生活様式の変容などにより、業績は低調に推移しました。

2021年10月31日に京王線布田駅～国領駅間を走行中の列車内において傷害事件が発生しました。当社では、事件の発生を重く受け止め、鉄道事業本部内に、「鉄道テロ・災害対策担当」を新設し、現場再現調査も含めた事件の検証を踏まえ、警備員による駅構内や列車内の巡回を強化したほか、異常時における乗務員・駅係員の判断力向上のため、様々なトラブルを想定した訓練を警察・消防と共同で実施するなど、対応の強化にあたりました。引き続き、お客様の安全・安心を最優先としたさらなる取組みを実施してまいります。

当社グループは、当期においても新たなニーズに対応した商品・サービスの提供と不要不急のコスト抑制に努め、中長期の成長に向けた取組みを進めました。運輸業では、鉄道事業でダイヤ改正を実施し、有料座席指定列車「京王ライナー」および「Mt. TAKAO号」の停車駅に明大前を追加するなど、お客様の利便性向上に努めました。流通業では、ストア業において(株)セブン-イレブン・ジャパンと提携し、駅売店・コンビニエンスストアのフランチャイズ化を推進したほか、ショッピングセンター事業において下北沢駅高架下に新施設「ミカン下北」をオープンいたしました。不動産業では、都心部における新築分譲マンション事業を強みとする(株)サンウッドと資本業務提携を行うなど、不動産販売業の事業体制の強化に取り組みました。レジャー・サービス業では、ホテル業においてサービスアパートメント型長期滞在プランの販売を行うなど、新たなホテル宿泊ニーズに積極的に対応しました。その他業では、各事業において業務受託・工事受注に努めました。このほか、サテライトオフィス「KEIO BIZ PLAZA」を2店舗開業しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
連結営業収益	315,439	299,872	△15,567	△4.9%
連結営業利益又は 連結営業損失(△)	△20,866	740	21,606	—
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	△17,980	5,366	23,347	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△27,519	5,585	33,105	—
連結E B I T D A	14,269	32,208	17,939	125.7
連結減価償却費	34,663	31,164	△3,498	△10.1

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益又は連結営業損失 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

・業績

連結営業収益は、不動産業、その他業と「収益認識に関する会計基準」等の適用の影響が大きかった流通業で減収となり、2,998億7千2百万円(前期比4.9%減)、連結営業利益はその他業を除く各セグメントで改善し、7億4千万円となりました。連結経常利益は、助成金等の収入などにより53億6千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益の計上などにより55億8千5百万円となりました。

なお、連結E B I T D Aは322億8百万円(前期比125.7%増)となりました。

また、連結減価償却費は311億6千4百万円(前期比10.1%減)となりました。

なお「収益認識に関する会計基準」等の適用により、連結営業収益は414億2千3百万円減少しております。このうち流通業では390億9千6百万円減少しております。また、連結営業利益は1億円増加しております。

② 当連結会計年度の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%			%
運輸業	88,451	99,232	12.2	△16,413	△2,699	—
流通業	128,485	96,941	△24.6	△62	2,026	—
不動産業	48,007	47,202	△1.7	10,401	10,470	0.7
レジャー・サービス業	25,331	32,982	30.2	△19,285	△13,441	—
その他業	65,409	62,548	△4.4	5,286	5,142	△2.7
計	355,684	338,908	△4.7	△20,074	1,497	—
連結修正	△40,244	△39,035	—	△792	△757	—
連結	315,439	299,872	△4.9	△20,866	740	—

(運輸業)

・営業概況

鉄道事業では、京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業について、事業主体である東京都とともに用地取得や高架橋基礎工事を引き続き進めたほか、代田橋駅～明大前駅間で高架橋柱の構築工事を進めました。安全性向上策では、下北沢駅においてホームドアの使用を開始したほか、下北沢駅および京王稲田堤駅1番線ホームにおいて、ホームと車両との間の段差隙間対策を完了しました。また、安全・防犯対策の強化をはかるため、異常事態発生時の係員の対処方法を見直すとともに、非常用設備に関するお客様の認知度向上に取り組んだほか、2023年度末の整備完了を目標として、リアルタイム伝送機能を持つ防犯カメラの全車両、全駅への設置を決定しました。自然災害への備えについては、鉄道施設の耐震補強工事を引き続き進めたほか、落雷による過電流・過電圧から駅の信号設備機器を保護するため、保安器を増設しました。サービス向上策では、平山城址公園駅においてリニューアル工事が竣工したほか、新線新宿駅改札内においてエスカレーター更新工事を進めました。営業面では、「京王ライナー」および「Mt. TAKAO号」の停車駅に明大前を追加したほか、「特急・準特急」の種別を名称統合のうえ、停車駅を改めた「特急」として運行し、調布以東における乗車機会の増加や都営新宿線方面との乗り換え利便性の向上をはかりました。また、有料座席指定列車において、期間限定でお子さま連れ専用車両を設定し、「こどもといっしょ割 座席指定券」を販売しました。さらに、「高尾山湯ったりきっぷ」を通年販売したほか、他の鉄道事業者と連携した乗車券を企画・販売しました。このほか、新線新宿駅改札外にデジタルサイネージを設置し、広告放映を開始しました。環境への取り組みでは、車両について、より消費電力削減効果に優れたVVVFインバータ制御装置への更新を進めたほか、駅構内の照明や車両前照灯のLED化に取り組みました。また、電車がブレーキをかけた際に発生する回生電力を駅設備用の電力として供給する「駅舎補助電源装置」を、めじろ台駅に設置しました。さらに、地下駅について、外気温に応じて空調設備の設定を段階的に調整する運用に変更するなどの省エネルギー活動に取り組み、このうち調布駅での取り組みについて、「2021年度省エネ大賞 省エネ事例部門・輸送分野」において最高賞である経済産業大臣賞を受賞しました。このほか、駅改札口に遠隔案内システムの導入を進めるとともに、車両について、運転状態のデータを蓄積・分析し、省エネルギー運転を補助するシステムの試験運用を開始しました。

バス事業では、路線バスにおいて、笹塚駅と中野駅を結ぶ路線や渋谷駅と新橋駅を結ぶ路線を新設したほか、地域のお客様のお買い物の利便性を高めるため、本年4月に宝生寺団地などと高尾駅南口の商業施設を結ぶ路線を新設しました。また、めじろ台駅と法政大学を結ぶ路線など、短時間に乗降客が集中する路線において輸送力を確保するため、連節バスの運行を開始しました。公式スマートフォンアプリ「京王アプリ」については、あらかじめ登録したバス停区間におけるバスの発着時分や走行位置をリアルタイムに表示する機能を追加し、バス運行状況を検索しやすくしました。高速バスにおいては、需要に応じて運賃を設定するダイナミックプライシングの導入路線を拡大しました。さらに、多摩動物公園においてライオンバスの運行を再開したほか、橋本駅と物流拠点「GLP ALFALINK相模原」間における従業員用通勤バスの運行を受託しました。

新たな取り組みでは、東京都が公募した事業化プロジェクトへの採択を受けて、西新宿エリアにおいて自動運転バスの実証実験を行いました。また、当社が実施するMa a S（様々な移動手段を一元的に提供するサービス）の取り組み「TAMa-GO」について、高尾山や飛騨高山エリアの交通機関や各施設で利用できる電子チケットの販売を拡充したほか、青梅市や八王子市南大沢地区における実証実験プロジェクトに参画し、地域周遊の活性化のための各種施策に取り組みました。さらに、新宿行き高速バスのトランクを活用した貨客混載事業による地域特産品の輸送の取り組みでは、新宿・渋谷～仙台・石巻線で新たに宮城県石巻市の海産物の輸送を

開始しました。このほか、物流事業の取組みとして、高速バスと鉄道を利用して飛騨高山の農産物を新宿駅に輸送し、その復路で駅設置の専用ボックスからレンタル商品の返却物等を集荷する実証実験を行いました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
鉄道事業	58,184	64,141	10.2
バス事業	24,073	26,049	8.2
タクシー業	8,543	9,653	13.0
その他	2,272	2,351	3.5
消去	△4,621	△2,963	—
営業収益	88,451	99,232	12.2
営業損失(△)	△16,413	△2,699	—

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
					%
輸送人員	定期	千人	269,745	287,659	6.6
	定期外	〃	180,899	213,565	18.1
	計	〃	450,644	501,224	11.2
旅客運輸収入	定期	百万円	25,155	25,195	0.2
	定期外	〃	29,614	35,260	19.1
	計	〃	54,770	60,456	10.4

・業績

鉄道事業では、主に4～5月を中心に1回目の緊急事態宣言が発令された前年同期と比べて改善し、旅客運輸収入が10.4%増（うち定期0.2%増、定期外19.1%増）となりました。また、バス事業およびタクシー業においても、増収となりました。これらの結果、営業収益は992億3千2百万円（前期比12.2%増）となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活様式の変容や人流の減少など、移動需要は依然として低迷しており営業損失は26億9千9百万円となりました。

(流通業)

・営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において、自宅で過ごす時間の充実をコンセプトに、4階に手芸用品専門店を誘致したほか、屋上を改装し、緑と水をテーマにガーデニングやアクアリウム商品などを扱う店舗を誘致しました。また、聖蹟桜ヶ丘店において全館改装を完了し、化粧品や生活雑貨の拡充をはかったほか、「京王クラウン街橋本」にサテライト橋本店をオープンいたしました。

ストア業では、(株)セブン-イレブン・ジャパンと駅売店・コンビニエンスストアのフランチャイズ化に関する業務提携契約を締結し、「セブン-イレブン京王調布駅店」など12店をオープンしたほか、(株)マツモトキヨシのフランチャイズ店について、「薬 マツモトキヨシ 京王堀之内駅店」など3店をオープンいたしました。

ショッピングセンター事業では、「ぷらりと京王府中」の飲食フロア「TSUZUMI(つづみ)」をリニューアルオープンしたほか、下北沢駅高架下に「ようこそ。遊ぶと働くの未完地帯へ。」をコンセプトに、个性的な店舗やワークプレイス「SYCL(サイクル) by KEIO」が入居する「ミカン下北」をオープンいたしました。

さらに、「ベーカリー&カフェ ルパ」について、永福町店、桜ヶ丘店、笹塚店をそれぞれリニューアルオープンしたほか、高井戸店をオープンいたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
百貨店業	54,819	27,108	△50.5
ストア業	50,281	46,973	△6.6
書籍販売業	6,045	5,322	△12.0
ショッピングセンター事業	13,340	14,012	5.0
その他	9,684	9,083	△6.2
消去	△5,686	△5,558	—
営業収益	128,485	96,941	△24.6
営業利益又は営業損失(△)	△62	2,026	—

・業績

百貨店業では、前期と比べ改善しましたが、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、減収となりました。また、ストア業では、食料品等の巣ごもり需要が前期に比べて減少したほか、「収益認識に関する会計基準」等の適用などにより、減収となりました。これらの結果、営業収益は969億4千1百万円（前期比24.6%減）、営業利益は前期と比べて改善し20億2千6百万円となりました。なお、当連結会計年度の営業収益について「収益認識に関する会計基準」等を適用する前に換算した場合、流通業全体の営業収益は前期比5.9%増となります。

(不動産業)

・営業概況

不動産賃貸業では、高尾山口駅前に様々な時間・風景・自然を楽しむアクティビティや食事を提供する体験型ホテル「タカオネ」を開業したほか、「京王クラウン街笹塚」の駅改札前エリアをリニューアルオープンいたしました。また、シェア型賃貸住宅「シェアプレイス下北沢」のほか、賃貸マンション「MODIER YOYOGI RESIDENCE」など4棟が竣工し、入居を開始しました。

不動産販売業では、「リビオレゾン THURSDAY調布」を完売したほか、「ブリリアタワー聖蹟桜ヶ丘ブルーミングレジデンス」の共同販売を引き続き進めました。また、集合住宅「グリーンリーフ府中緑町」を一棟販売したほか、都心部の既存物件を単身世帯用の賃貸マンションにリノベーションし、一棟販売しました。

また、不動産業の領域拡大をはかるため、都心部における富裕層向け新築分譲マンション事業を強みとする(株)サンウッドと資本業務提携契約を締結し、当社の関連会社としました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
不動産賃貸業	36,773	37,539	2.1
不動産販売業	20,210	17,032	△15.7
その他	2,263	2,811	24.2
消去	△11,240	△10,181	—
営業収益	48,007	47,202	△1.7
営業利益	10,401	10,470	0.7

・業績

不動産賃貸業では、新規物件の稼働などにより増収となりました。不動産販売業では、リノベーション物件の売上減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は472億2百万円（前期比1.7%減）、営業利益は104億7千万円（前期比0.7%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

・営業概況

ホテル業では、開業50周年を迎えた「京王プラザホテル（新宿）」において、特別宿泊プランや記念商品などを企画・販売したほか、ラウンジやフィットネスルームなどの施設が利用できるサービスアパートメント型長期滞在プランの販売を行いました。また、(株)サンリオとタイアップしたスイーツbuffeを開催するなど、料飲需要の取込みに努めました。さらに、巨大地震による長周期地震動の建物への影響を低減させる制振装置の設置など、耐震対策工事を進めました。このほか、「京王プレッソイン」において利用頻度の高いお客様をターゲットに宿泊回数券を販売するなど、各ホテルにおいて引き続き新規プランの開発・販売に取り組むとともに、インターネット販売の強化に取り組みました。また、「高山グリーンホテル」では、本館の耐震改修工事とフロント・ロビーのリニューアル工事が竣工しました。

飲食業では、「ぷらりと京王府中」において、「たまの里」「カレーショップC&C」をそれぞれリニューアルオープンしたほか、「たまの里」笹塚店をオープンいたしました。また、フランチャイズ店として「カレーショップC&C」大手町メトロピア店がオープンいたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ホテル業	21,525	24,227	12.6
旅行業	2,295	3,951	72.1
広告代理業	8,545	7,044	△17.6
その他	4,135	5,001	20.9
消去	△11,171	△7,242	—
営業収益	25,331	32,982	30.2
営業損失(△)	△19,285	△13,441	—

・業績

ホテル業では、主に10～12月を中心に前年同期と比べて稼働率の回復もあり、営業収益は329億8千2百万円（前期比30.2%増）となりました。一方で、依然として宿泊需要が低迷していること等により、営業損失は前期と比べて改善したものの134億4千1百万円となりました。

(その他業)

・営業概況

ビル総合管理業では、横浜市営地下鉄および東京臨海高速鉄道（りんかい線）において、引き続き駅業務を受託したほか、東京都立多摩産業交流センター「東京たま未来メッセ」の施設管理に関する受託業務を本年4月から開始しました。車両整備業では、函館市企業局から路面電車の車体改修工事を、アルピコ交通（株）から上高地線で新たに運行する鉄道車両の改造工事を、それぞれ受注したほか、引き続き各鉄道事業者から全般・重要部検査などの定期検査業務を受注しました。建築・土木業では、横浜市や渋谷区においてマンションを建設したほか、都営三田線や都営浅草線のトンネルの長寿命化工事を行いました。また、多摩市からコミュニティーセンターなどの改修工事を新規受注しました。子育て支援事業では、本年4月に認可保育所「京王キッズプラッツ桜上水」を開設しました。

このほか、テレワーク需要の拡大を捉え、沿線における職住近接を実現する場を提供するため、サテライトオフィス「KEIO BIZ PLAZA」を「京王プラザホテル（新宿）」および「京王プラザホテル八王子」内にそれぞれ開業しました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ビル総合管理業	25,598	24,271	△5.2
車両整備業	8,953	9,087	1.5
建築・土木業	25,627	23,314	△9.0
その他	8,335	8,596	3.1
消去	△3,106	△2,721	—
営業収益	65,409	62,548	△4.4
営業利益	5,286	5,142	△2.7

・業績

建築・土木業では、完成工事高の減少などにより減収となりました。ビル総合管理業では、受注減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は625億4千8百万円（前期比4.4%減）、営業利益は51億4千2百万円（前期比2.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
総資産	912,624	906,212	△6,412
負債	568,229	563,925	△4,303
純資産	344,395	342,286	△2,108
負債及び純資産	912,624	906,212	△6,412

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少などにより64億1千2百万円減少し、9,062億1千2百万円となりました。

負債は、社債の償還などにより43億3百万円減少し、5,639億2千5百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当などにより21億8百万円減少し、3,422億8千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,897	28,222	21,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,822	△14,318	16,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,767	△23,264	△82,031
現金及び現金同等物の増減額	34,841	△9,361	△44,203
現金及び現金同等物の期末残高	76,753	67,394	△9,359
有利子負債の期末残高	399,610	375,715	△23,895

(注) 有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債により算出しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、流入額は前連結会計年度に比べ213億2千5百万円増加し、282億2千2百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入の増加などにより、流出額は前連結会計年度に比べ165億3百万円減少し、143億1千8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出などにより、流出額は232億6千4百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は673億9千4百万円となりました。

また、有利子負債の当連結会計年度末残高は、3,757億1千5百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：億円)

	2022年3月期(実績)	2023年3月期(予想)	増減率
連結営業収益	2,998	3,460	15.4%
連結営業利益	7	149	—
連結経常利益	53	135	151.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	55	64	14.6%
連結EBITDA	322	449	39.6%
連結減価償却費	311	300	△3.5%

(注) 連結EBITDAは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益又は営業損失(△)	
	2023年3月期(予想)	対前期増減率	2023年3月期(予想)	対前期増減率
運輸業	1,092	10.0%	35	—%
流通業	1,045	7.9%	42	110.6%
不動産業	495	4.9%	95	△8.5%
レジャー・サービス業	540	64.0%	△59	—
その他業	641	2.6%	44	△14.0%
計	3,815	12.6%	159	963.6%
連結修正	△355	—	△10	—
連結	3,460	15.4%	149	—

2023年3月期の連結業績予想については、生活様式の変容や人流減少の影響を受け、鉄道輸送人員はコロナ禍以前と比べて20%減程度を見込んでおります。その他の各事業においても未だ回復途上にあり、連結営業収益は3,460億円(前期比15.4%増)、連結営業利益は149億円、連結経常利益は135億円(前期比151.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は64億円(前期比14.6%増)を見込んでおります。

なお、連結EBITDAは449億円(前期比39.6%増)を見込んでおります。

また、連結減価償却費は300億円(前期比3.5%減)を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、公表時現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは鉄道事業を中心とした企業集団であり、日本国内において主要な事業活動および財務活動を行っていることから日本基準を採用しております。

今後のI F R S適用につきましては、国内企業のI F R S採用動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,772	67,403
受取手形及び売掛金	38,009	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	40,892
商品及び製品	11,965	16,526
仕掛品	21,387	22,687
原材料及び貯蔵品	2,289	2,293
その他	8,612	7,272
貸倒引当金	△13	△9
流動資産合計	159,022	157,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	332,049	323,188
機械装置及び運搬具（純額）	33,106	22,388
土地	235,322	235,725
建設仮勘定	46,673	61,334
その他（純額）	9,564	14,176
有形固定資産合計	656,717	656,813
無形固定資産	14,736	14,593
投資その他の資産		
投資有価証券	50,251	49,056
退職給付に係る資産	12,508	12,799
繰延税金資産	12,122	8,707
その他	7,396	7,303
貸倒引当金	△132	△128
投資その他の資産合計	82,147	77,738
固定資産合計	753,601	749,145
資産合計	912,624	906,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,043	16,067
短期借入金	66,193	68,627
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	30,004	20,006
未払法人税等	2,493	4,127
前受金	23,425	25,537
契約負債	-	12,186
賞与引当金	2,437	3,570
その他の引当金	1,519	1,166
その他	59,673	61,940
流動負債合計	221,791	233,231
固定負債		
社債	150,000	130,000
長期借入金	133,412	137,081
繰延税金負債	2,335	1,226
退職給付に係る負債	22,930	22,827
その他	37,759	39,560
固定負債合計	346,438	330,694
負債合計	568,229	563,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,187	42,187
利益剰余金	252,952	252,087
自己株式	△19,740	△19,743
株主資本合計	334,422	333,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,681	7,181
為替換算調整勘定	4	7
退職給付に係る調整累計額	2,237	1,576
その他の包括利益累計額合計	9,923	8,766
非支配株主持分	48	△35
純資産合計	344,395	342,286
負債純資産合計	912,624	906,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	315,439	299,872
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	288,756	252,085
販売費及び一般管理費	47,550	47,047
営業費合計	336,306	299,132
営業利益又は営業損失(△)	△20,866	740
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	1,312	1,242
持分法による投資利益	88	257
助成金等収入	4,174	5,234
雑収入	953	1,009
営業外収益合計	6,549	7,764
営業外費用		
支払利息	3,091	2,844
雑支出	572	294
営業外費用合計	3,664	3,138
経常利益又は経常損失(△)	△17,980	5,366
特別利益		
固定資産売却益	1,167	12,141
投資有価証券売却益	4,655	1,529
工事負担金等受入額	446	941
その他	2,286	186
特別利益合計	8,555	14,799
特別損失		
減損損失	9,224	1,902
固定資産除却損	815	1,812
固定資産圧縮損	388	858
退店補償金	707	688
その他	506	579
特別損失合計	11,642	5,841
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△21,067	14,324
法人税、住民税及び事業税	3,930	5,654
法人税等調整額	2,688	3,163
法人税等合計	6,618	8,818
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,686	5,506
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△167	△78
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△27,519	5,585

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△27,686	5,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,629	△499
退職給付に係る調整額	1,876	△660
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	4,506	△1,157
包括利益	△23,180	4,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△23,013	4,428
非支配株主に係る包括利益	△167	△78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,012	286,271	△19,552	367,755
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	59,023	42,012	286,271	△19,552	367,755
当期変動額					
剰余金の配当			△5,799		△5,799
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△27,519		△27,519
合併による変動					
自己株式の取得				△364	△364
自己株式の処分		175		175	351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	175	△33,319	△188	△33,332
当期末残高	59,023	42,187	252,952	△19,740	334,422

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,052	3	360	5,416	282	373,454
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,052	3	360	5,416	282	373,454
当期変動額						
剰余金の配当						△5,799
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△27,519
合併による変動						—
自己株式の取得						△364
自己株式の処分						351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,628	0	1,876	4,506	△233	4,272
当期変動額合計	2,628	0	1,876	4,506	△233	△29,059
当期末残高	7,681	4	2,237	9,923	48	344,395

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,187	252,952	△19,740	334,422
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,496		△1,496
会計方針の変更を反映 した当期首残高	59,023	42,187	251,456	△19,740	332,926
当期変動額					
剰余金の配当			△4,886		△4,886
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,585		5,585
合併による変動			△68		△68
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		9	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	631	△2	629
当期末残高	59,023	42,187	252,087	△19,743	333,555

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,681	4	2,237	9,923	48	344,395
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,496
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,681	4	2,237	9,923	48	342,898
当期変動額						
剰余金の配当						△4,886
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,585
合併による変動						△68
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△499	3	△660	△1,157	△84	△1,241
当期変動額合計	△499	3	△660	△1,157	△84	△612
当期末残高	7,181	7	1,576	8,766	△35	342,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△21,067	14,324
減価償却費	34,663	31,164
減損損失	9,224	1,902
のれん償却額	472	303
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,405	△353
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,066	△986
販売用土地評価損	30	10
固定資産除却損	395	363
固定資産圧縮損	388	858
受取利息及び受取配当金	△1,333	△1,262
助成金等収入	△4,174	△5,234
支払利息	3,091	2,844
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,655	△1,528
工事負担金等受入額	△446	△941
固定資産売却益	△1,167	△12,141
退店補償金	707	688
営業債権の増減額 (△は増加)	△5,601	△2,979
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,248	△3,760
営業債務の増減額 (△は減少)	245	△2,184
その他	△561	7,482
小計	11,797	28,569
利息及び配当金の受取額	1,333	1,371
助成金等の受取額	4,171	5,238
利息の支払額	△3,017	△2,918
退店補償金の支払額	△559	△388
法人税等の支払額	△6,828	△3,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,897	28,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△46,169	△36,986
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,955	17,108
工事負担金等受入による収入	6,398	3,760
投資有価証券の取得による支出	△173	△3,074
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,309	5,616
定期預金の払戻による収入	-	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△189	-
その他	47	△753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,822	△14,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,491	869
長期借入れによる収入	15,790	14,600
長期借入金の返済による支出	△17,911	△9,366
社債の発行による収入	39,783	-
社債の償還による支出	-	△20,000
自己株式の取得による支出	△364	△12
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	30,004	△9,971
配当金の支払額	△5,803	△4,886
セール・アンド・リースバックによる収入	-	6,626
その他	△239	△1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,767	△23,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,841	△9,361
現金及び現金同等物の期首残高	41,912	76,753
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額	-	1
現金及び現金同等物の期末残高	76,753	67,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から売上原価を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 鉄道事業における定期券に係る収益認識

鉄道事業における定期券については、定期券の販売時点より月割した額を一定の期間にわたり収益として認識しておりましたが、定期券の利用開始時点より日割した額を一定の期間にわたり収益として認識する方法に変更しております。

3. 高齢者住宅事業における入居前受金に係る収益認識

高齢者住宅事業において顧客の入居時に受領する入居前受金については、その一部を入居時に収入計上しておりましたが、受領した全額を顧客の想定入居期間にわたり収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」及び「固定負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」、「流動負債」に表示している「その他」及び「固定負債」に表示している「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約負債は1,780百万円増加し、未払法人税等は343百万円減少し、繰越利益剰余金は1,436百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は営業収益は41,423百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は100百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は100百万円増加し、営業債務の増減額は100百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,496百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」及び「その他業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通業」は生活関連を中心とした各種の小売業を運営しております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。「レジャー・サービス業」はホテル業、旅行業等のサービスを提供しております。「その他業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の運輸業の営業収益が27百万円増加、セグメント利益が76百万円増加し、流通業の営業収益が39,096百万円減少、セグメント利益が4百万円減少し、不動産業の営業収益が161百万円減少し、レジャー業の営業収益が2,866百万円減少し、その他業の営業収益が4百万円減少、セグメント利益が29百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	86,506	126,159	45,325	22,629	34,818	315,439	—	315,439
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,945	2,326	2,681	2,701	30,590	40,244	△40,244	—
計	88,451	128,485	48,007	25,331	65,409	355,684	△40,244	315,439
セグメント利益 又は損失(△)	△16,413	△62	10,401	△19,285	5,286	△20,074	△792	△20,866
セグメント資産	403,501	97,946	223,544	119,288	40,013	884,294	28,329	912,624
その他の項目								
減価償却費	21,117	3,706	4,774	4,858	515	34,972	△309	34,663
のれんの償却額	—	—	404	67	—	472	—	472
減損損失	339	164	672	8,046	0	9,224	—	9,224
持分法適用会社 への投資額	3,362	2,103	—	128	44	5,638	—	5,638
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	20,817	2,564	8,758	4,191	345	36,677	△555	36,121

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△792百万円、減価償却費の調整額△309百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△555百万円はセグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額28,329百万円のうち、109,381百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、△81,052百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	97,241	95,004	44,518	29,844	33,263	299,872	—	299,872
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,991	1,937	2,683	3,137	29,285	39,035	△39,035	—
計	99,232	96,941	47,202	32,982	62,548	338,908	△39,035	299,872
セグメント利益 又は損失(△)	△2,699	2,026	10,470	△13,441	5,142	1,497	△757	740
セグメント資産	413,608	100,341	224,720	122,544	37,965	899,181	7,030	906,212
その他の項目								
減価償却費	18,312	3,544	4,794	4,338	490	31,481	△317	31,164
のれんの償却額	—	—	303	—	—	303	—	303
減損損失	—	53	1,094	753	0	1,902	—	1,902
持分法適用会社 への投資額	3,308	1,940	956	121	23	6,351	—	6,351
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	17,227	1,947	9,537	5,264	460	34,437	△615	33,822

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△757百万円、減価償却費の調整額△317百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△615百万円はセグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,030百万円のうち、108,323百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、△101,292百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,820.20円	2,803.64円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△225.38円	45.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△27,519	5,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△27,519	5,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,101	122,100

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	344,395	342,286
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	48	△35
(うち非支配株主持分(百万円))	(48)	(△35)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	344,346	342,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	122,100	122,099

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は11円77銭減少し、1株当たり当期純利益は0円75銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。